

外為法違反事案の分析結果について (安全保障貿易管理関係) (2022年度)

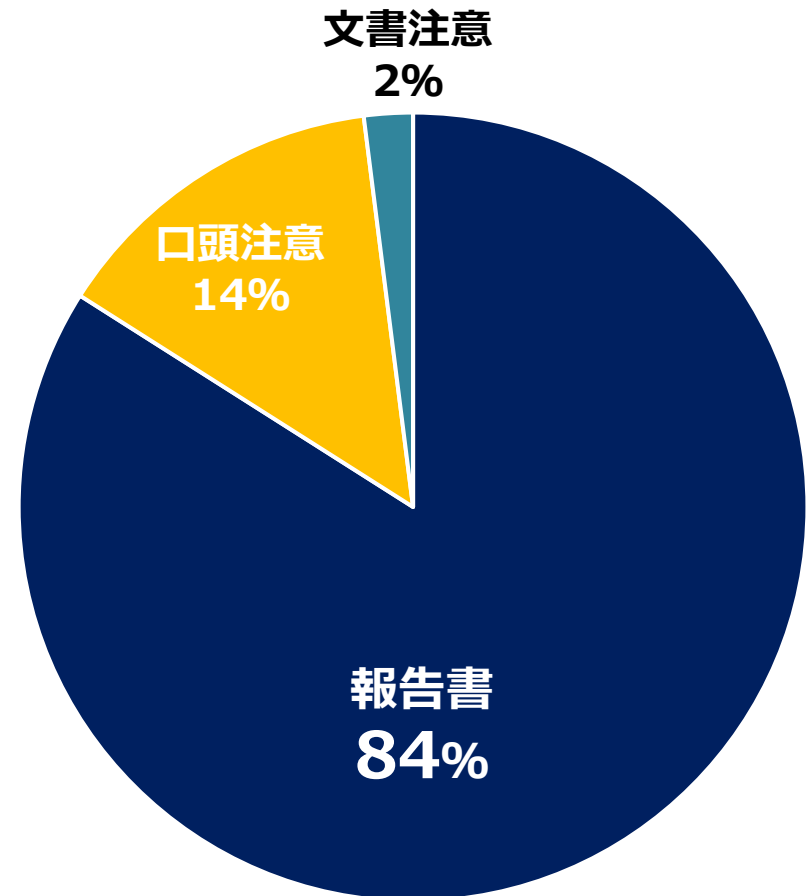
本資料は、2022年4月1日から2023年3月31日までの間に
処分を決定した事案を対象としてとりまとめたものです。

2024年1月
経済産業省 貿易経済協力局
安全保障貿易検査官室

① 処分内容別割合

- 「行政制裁」 & 「警告」：故意性のある悪質な違反に対する処分実績は無し。
- 「経緯書+文書注意」 & 「経緯書+口頭注意」：法益侵害度、再発可能性等を勘案し、比較的問題が大きい事案の場合に行う処分は、それぞれ**2%、14%**。
- 「報告書」：違反原因の究明と再発防止の宣誓ですとする軽微な事案は**最多の84%**。

処分内容	割合
行政制裁	0%
警告	0%
経緯書+文書厳重注意	2%
経緯書+口頭注意	14%
報告書	84%
合計	100%

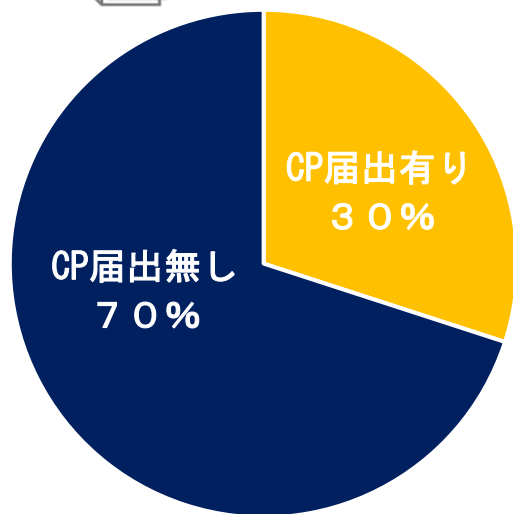


②企業規模別違反割合

- CP届出別でみると、CP届出企業以外の割合が高い（70%）。
- 資本金別でみると、3億円以下が過半（62%）を占める。
- 従業員別でみると、300人以下が過半（58%）を占める。
- 比率の増減はあるものの、全体的な構成比の傾向は昨年から大きな変化はなし。



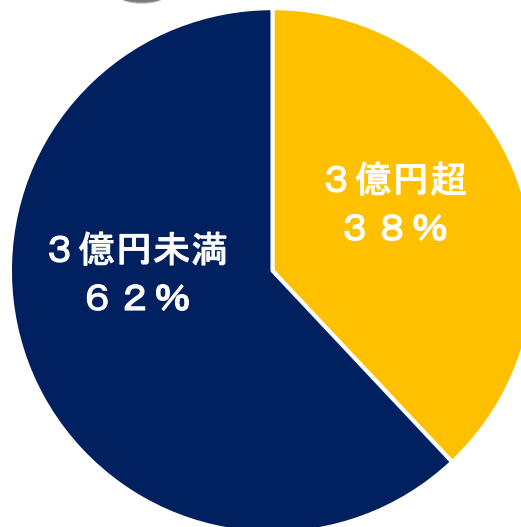
CP届出別



企業	割合
CP企業	30%
CP企業以外	70%
合計	100%



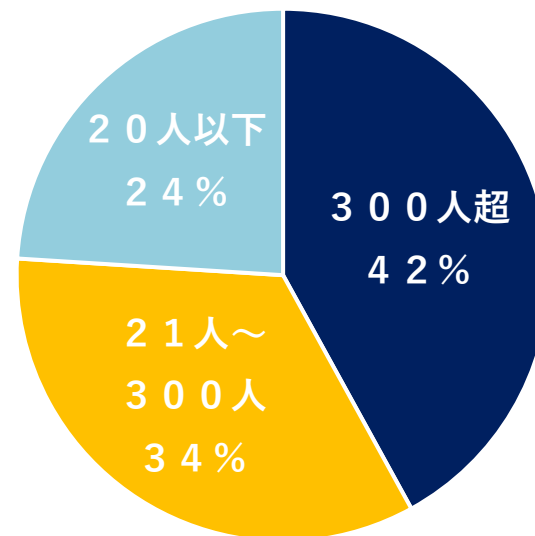
資本金別



資本金	割合
3億円超	38%
3億円以下	62%
合計	100%



従業員数別

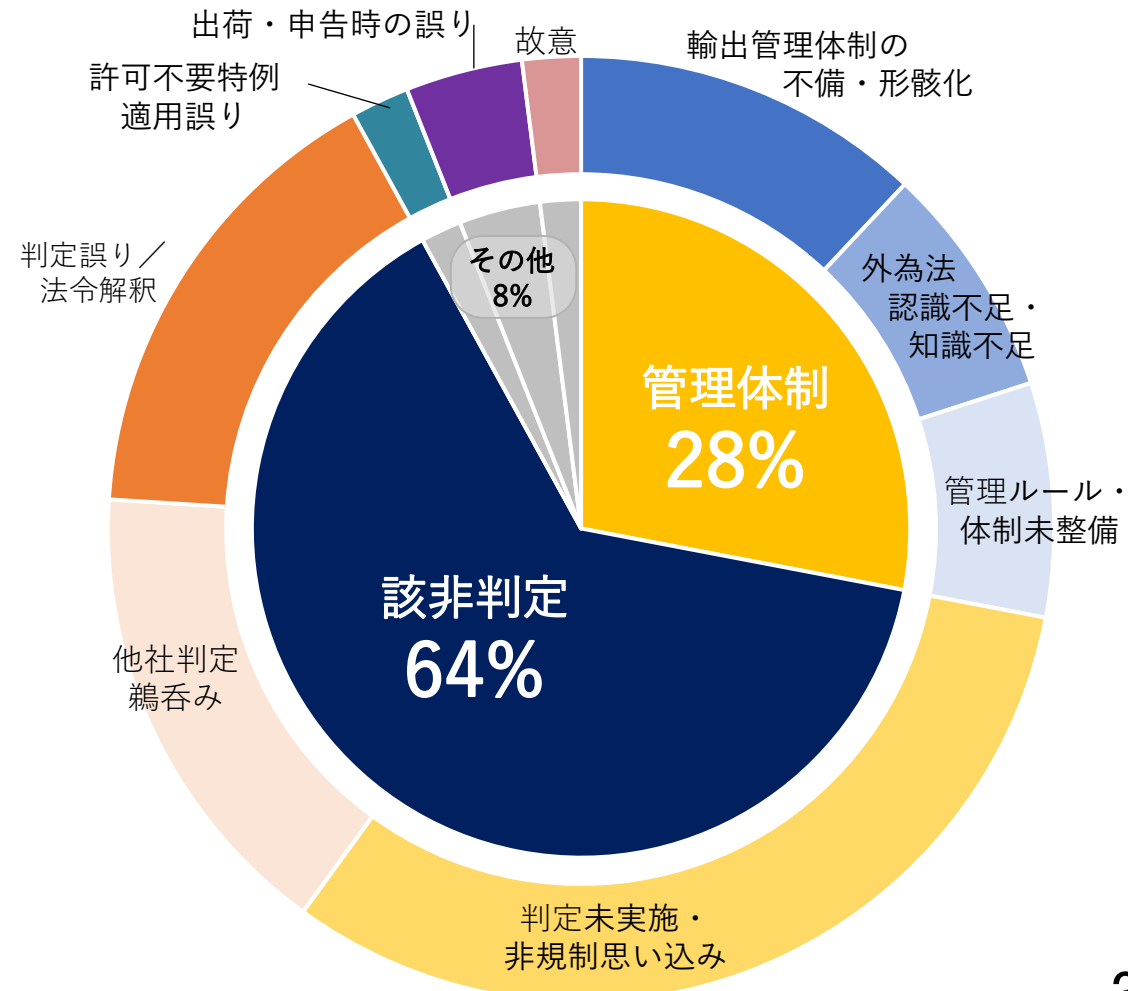


従業員数	割合
300人超	42%
300人～21人	34%
20人以下	24%
合計	100%

③ 違反原因分類別割合

- 該非判定未実施・判定誤り・他社判定鵜呑みなど「**該非判定**」の違反が**64%**と多く、特に「**判定の未実施/非規制思い込み**」が**32%**と多数を占める。
- 外為法認識不足や知識の欠如・輸出管理体制不備、など「**管理体制**」の違反が**28%**。
- なお、**違反は個々のさまざまな要素の連鎖の結果**という面があることにも留意が必要。

分類	違反原因	割合
管理体制	輸出管理体制の不備・形骸化	12%
	外為法認識不足・知識欠如	8%
	管理ルール・体制未整備	8%
該非判定	判定未実施／非規制思い込み	32%
	他者誤判定鵜呑み	16%
	判定誤り／法令解釈誤り	16%
取引審査	許可不要特例適用誤り	2%
	許可申請等誤り	0%
出荷管理	出荷・申告時の誤り	4%
故意	故意	2%
合計		100%

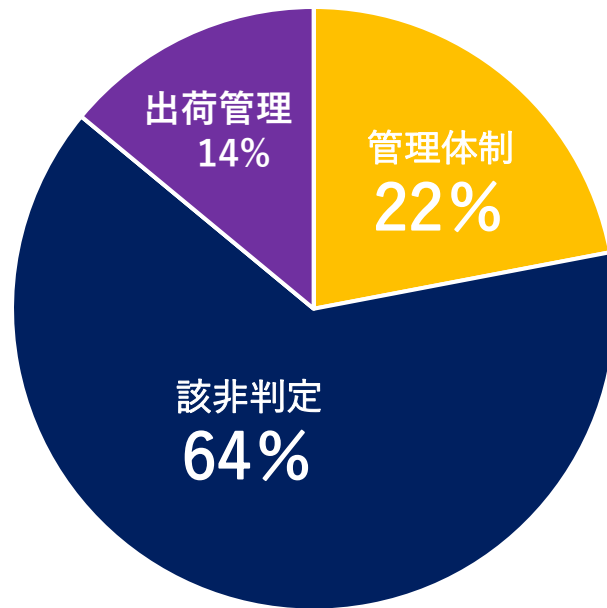


※違反の原因は主要因を集計しているが、事案によっては付随する要因がある

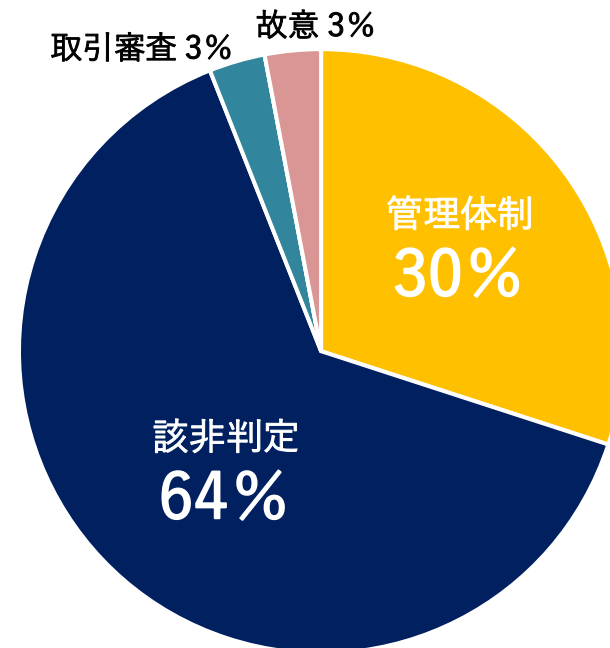
③ 違反原因分類別割合（比較：CP届出の有無）



CP届出企業



CP届出企業以外

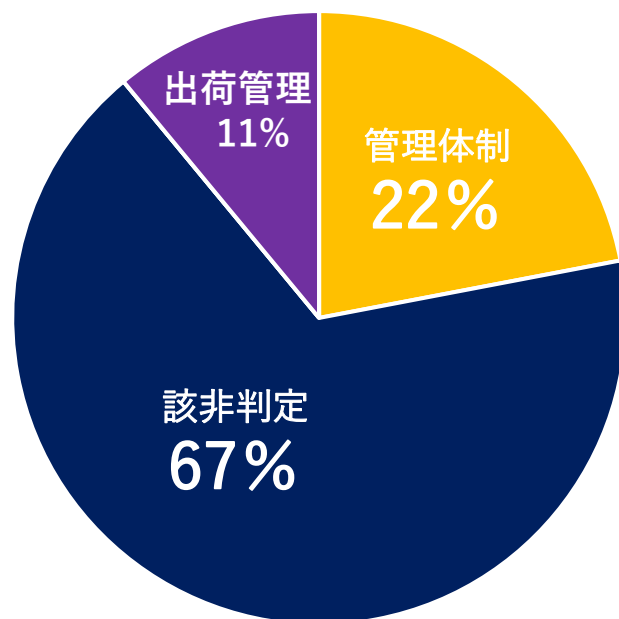


違反原因	CP届出企業	CP届出企業以外
管理体制	22%	30%
該非判定	64%	64%
取引審査	0%	3%
出荷管理	14%	0%
故意	0%	3%

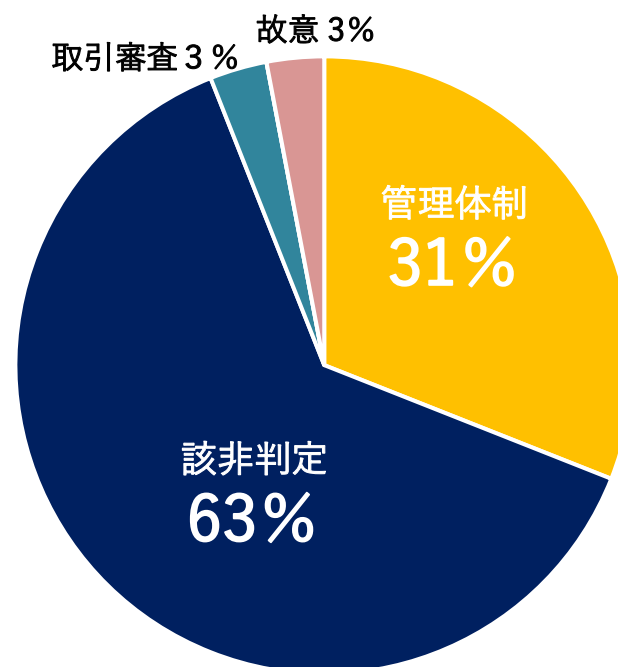
③ 違反原因分類別割合（比較：資本金別）



3 億円超



3 億円以下

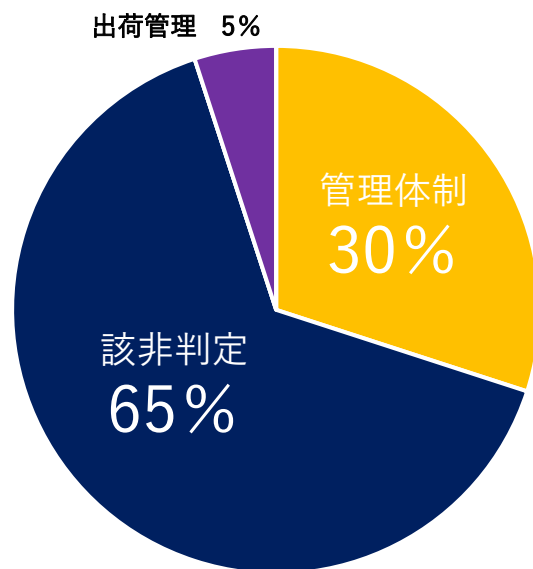


違反原因	3億円超	3億円以下
管理体制	22%	31%
該非判定	67%	63%
取引審査	0%	3%
出荷管理	11%	0%
故意	0%	3%

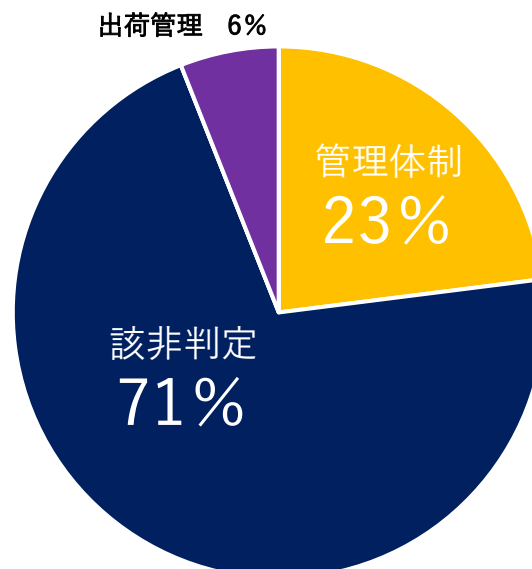
③ 違反原因分類別割合（比較：従業員数別）



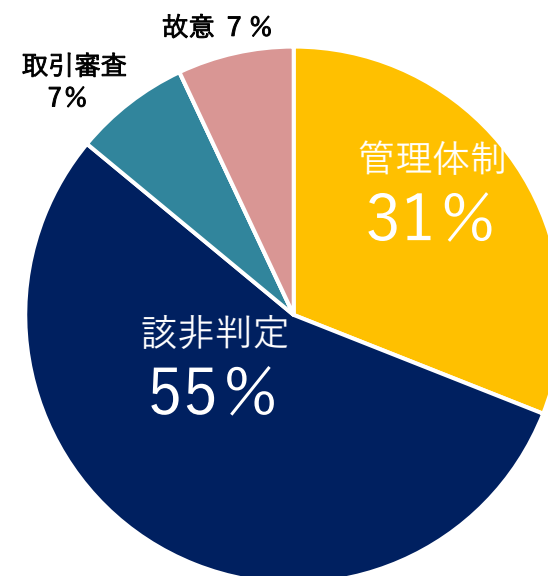
300人超



300~21人



20人以下

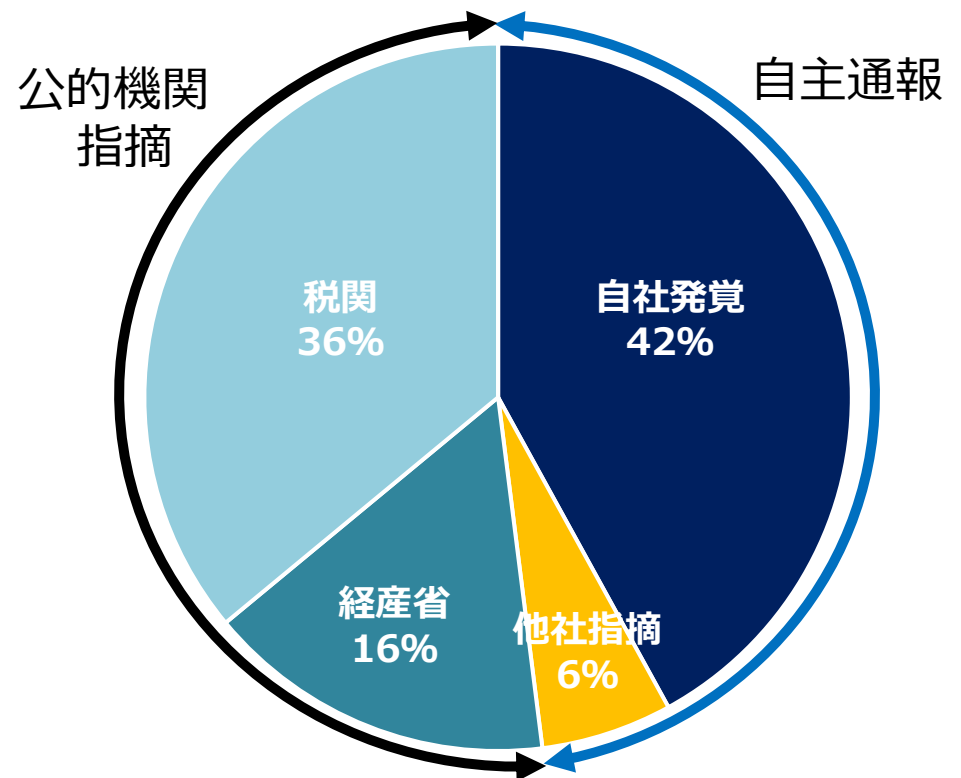


違反原因	300人超	300~21人	20人以下
管理体制	30%	23%	31%
該非判定	65%	71%	55%
取引審査	0%	0%	7%
出荷管理	5%	6%	0%
故意	0%	0%	7%

④ 違反発覚の端緒分類別割合

- 自主通報と公的機関指摘の比は、ほぼ**1：1**となっており、公的機関指摘が増加。
- 端緒別に見ると、自ら違反を発見し通報してきた自社発覚の事案が**最多の42%**。次いで、**税関の事後調査により発覚した事案が36%**。

分類	端緒	割合	合計
自主通報	自社発覚	42%	48%
	他社指摘	6%	
公的機関指摘	経産省	16%	52%
	税関	36%	
	警察	0%	

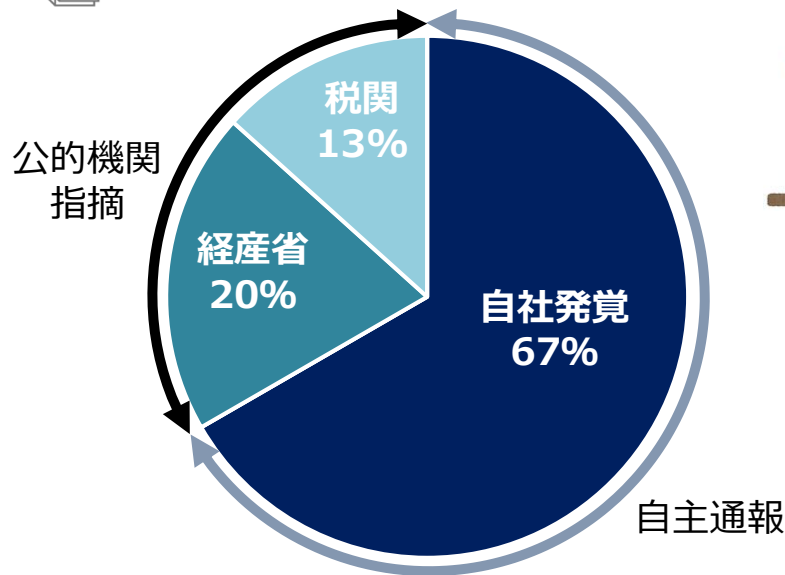


④ 違反発覚の端緒分類別割合（CP届出別）

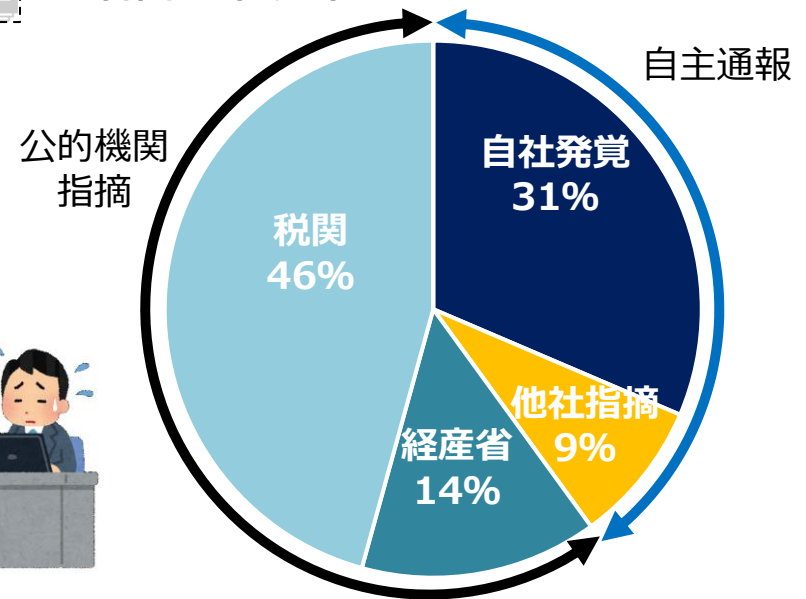
- CP届出企業は、自主通報の割合が約7割を占めており、公的機関の指摘による発覚を大きく上回っている。
- CP届出企業以外は、自主通報と公的機関指摘の割合が4:6である。また、税関による通報が全体数の5割近くを占めている。自社内での発覚の比率が低い。



CP届出企業



CP届出企業以外



分類	端緒	割合	合計
自主通報	自社発覚	67%	67%
	他社指摘	0%	
公的機関指摘	経産省	20%	33%
	税関	13%	

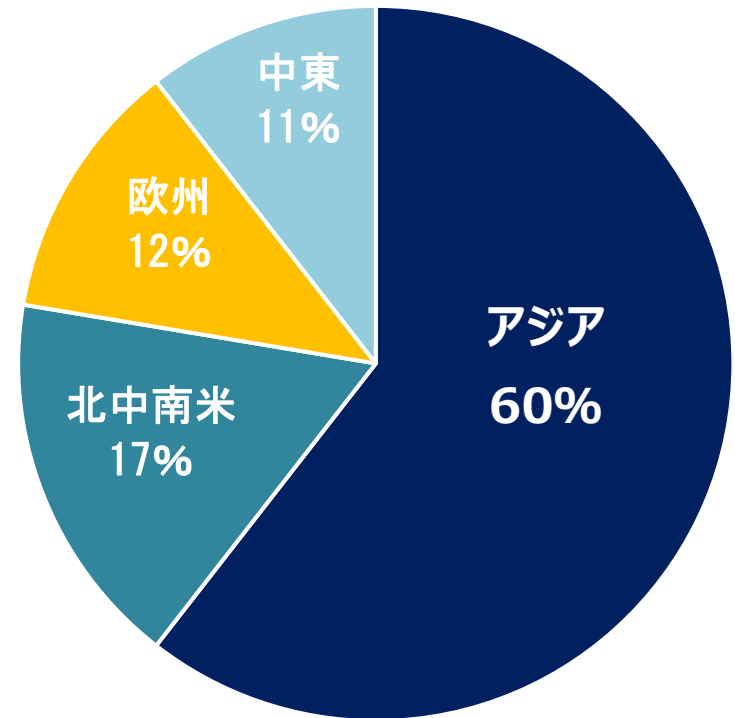
分類	端緒	割合	合計
自主通報	自社発覚	31%	40%
	他社指摘	9%	
公的機関指摘	経産省	14%	60%
	税関	46%	

⑤ 違反仕向地域別割合

- アジア向けが**60%と最多**。
- 次いで先進国を中心とした地域である**欧州及び北米**が**合わせて約30%**。

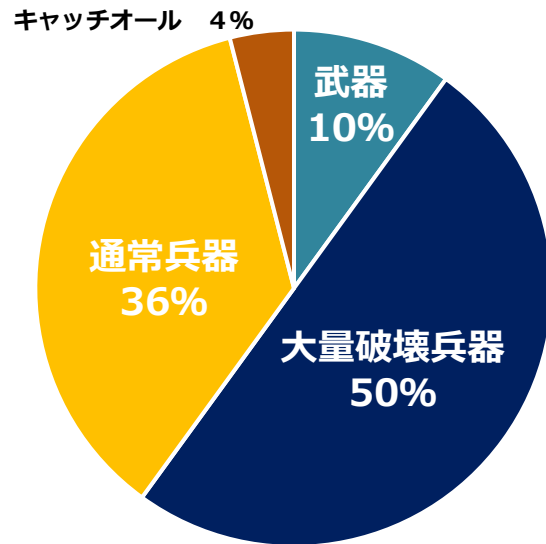
順位	地域	割合
1	アジア	60%
2	北中南米	17%
3	欧州	12%
4	中東	11%

(注) 1件で複数の国・地域向けが含まれている場合には、それぞれを個々に計上して算出。



⑥ 違反項番別割合

- 大量破壊兵器関連（2～4項）の割合が最も多く**50%**。次いで、通常兵器関連（5～15項）**36%**及び武器関連（1項）が**10%**。
- 9項暗号機器及び技術の違反が増加し全体の**16%**。
- 違反全体に占める**貨物の輸出**（外為法48条第1項）と**役務取引**（同第25条第1項）の割合は、それぞれ**74%**、**26%**であり、貨物が多い。



分類	割合
武器関連	10%
大量破壊兵器関連	50%
通常兵器関連	36%
キャッチオール	4%

項番別上位10位（赤字は大量破壊兵器関連）

順位	項番	項目	割合
1	外9(1)	（役務）暗号に関するソフト・技術	10%
2	3(1)	ナトリウム類・フッ化水素	8%
3	9(7)	暗号機器	6%
4	10(1)	ソナー	6%
5	1(3)	火薬類	4%
6	1(9)	自衛隊航空機の修理品	4%
7	2(17)	炭素繊維シート及びマルエージング鋼	4%
8	3(2)	耐食性のあるバルブ・ポンプ	4%
9	16		4%
10	7(18)	半導体基板	2%
-	その他		49%